

大軍拡・大増税 NO! 連絡会 NEWS

第 10 号

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 4 階

2025 年 2 月 7 日

大軍拡・大増税 NO! 連絡会院内シンポジウム

軍事費削って〇〇に! あなたの〇〇は何ですか?

大軍拡・大増税より暮らし・福祉・教育を充実させよう!

平和、いのち、くらしを壊す戦争準備の大軍拡・大増税 NO! 連絡会(大軍拡・大増税 NO! 連絡会)は 2 月 5 日、衆議院第一議員会館第 1 会議室で「大軍拡・大増税より暮らし・福祉・教育の充実を!戦争の準備より平和の準備を!大軍拡・大増税 NO!院内シンポジウム」を行い、オンラインを含め 72 人が参加しました。

国民大運動実行委員会の石川敏明事務局長が開会あいさつ。「2025 年度予算で軍事費は 8.7 兆円、その一方で社会保障費などが削減されている。7 日に日米首脳会談があるが、石破首相は軍事的協力を約束してくることは想像に難くない。勝手に約束してくることは許されない。物価高で国民生活は危機的状況だ。切実な要求を予算に反映させるための運動が求められている。どう運動していくか深め合い、実現への道筋について考えていこう」と呼びかけました。

軍拡は軍事的緊張を高める



提起しました。

シンポジウムのはじめにコーディネーターの日本平和委員会の千坂純事務局長は、「今日は軍拡が平和・憲法・くらしを破壊するものだということを明らかにする。戦後・被爆 80 年、日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。平和の願いと大軍拡はどう反するものか。日米同盟絶対でいいのか。憲法 9 条の上に平和をどう作るかなどの視点が必要だ」と

安保破棄中央実行委員会の小泉親司常任幹事は、「2025 年度の軍事費は 8.7 兆円。安倍政権の 10 年間では約 6500 億円増だったが、わずか 3 年間で 3 兆 3000 億円増だ。軍事費拡大は、平和を潰し、戦争する国づくりを加速・拡大させ、国民の負担増でくらしの危機を加速させる。43 兆円先にありきであり、軍拡は軍事的緊張を高め、抑止力は戦争を呼び込む」と指摘。兵器の爆買い、海上自衛隊が川崎重工との架空取引で裏金を作っていた癒着問題などについて話し、「無駄遣いを許してはいけない。私たちの要求を突きつけ、軍事費を削るための運動をしていこう」と訴えました。

日本共産党元衆議院議員の佐々木憲昭さんは、軍事費の構造変化として、装備品などの歳出が

51.2%にのぼることについて話し、「これは、1000 キロメートルを超える射程のミサイル、先制攻撃をする兵器が増えているからだ。軍事予算と後年度負担(ローン)の推移では、2025 年度の後年度負担額の合計は 15 兆円を超えている」と軍事予算だけでなく、後年度負担についても見ることが重要と強調。防衛省中央調達契約上位 20 社について、「1 位の三菱重工業と 2 位の米国政府で軍事予算の半分を占めている。三菱重工業の利益が自民党への政治献金へと流れている」と指摘しました。

名古屋学院大学の飯島滋明教授は、「与那国島に沿岸警備部隊、宮古島、奄美大島、石垣島にミサイル部隊等が配備された。ミサイルの射程距離は 1000 キロメートル。こういうことを中国はどうかと思うか。黙っていられないとなるのではないか」と指摘。「日本全国が軍事化され、アメリカの戦争で代わりに自衛隊が戦うことになる。日本が攻撃されないため、いのちや暮らしを守るために、外国を先に攻撃できる法制度(安保法制)や安保 3 文書の即時廃止、外国攻撃型の兵器保有(護衛艦いずも、かがの空母化、F35B の取得、オスプレイ配備など)の即時中止、大增額した軍事費を市民のいのちや暮らしのために活用、自衛隊は長い年月をかけ、『災害救助』を中心とした組織に改編していくことが必要だ」と強調しました。

軍事費削って教育に 憲法を生かす政治へ転換を

参加者からの発言で、全教の村田信子中央執行委員は『『軍事費削って教育に』と声を大にして言いたい。文部科学省予算案は 5 兆 4029 億円で、そのうち文教関係予算は 4 兆 1218 億円。2020 年に初めて防衛予算が文科予算を上回り、わずか 5 年で 2 倍に達しようとしている。教育予算の国際比較で日本の対 GDP 比は 2.90%で OECD 加盟 38 カ国中、下から 2 番目。せめて平均まで増やせばどれだけのことが可能になるか。学校給食は、質を下げず、アレルギー対応も含めた安全性を確保した上での無償化が求められているが約 5000 億円あればできる。大学無償化は 1 兆 8000 億円あればできる。大軍拡というもっとも愚かな政策に税金を使ってほしくない。財源がないと言ってきた政府が防衛費だけは青天井なのが本当に許せない。今こそ、憲法の持つ恒久平和、国際平和の理念に立ち、憲法を生かす政治へ転換させよう』と訴えました。



大軍拡反対の世論・請願署名を広げ、参議院選の争点に

憲法共同センターの小田川義和共同代表が閉会あいさつ。「2025 年度予算案の歳入の 1 割が軍事費であり、その結果、憲法 25 条の生存権や 26 条の教育権、27 条の勤労権などの拡充予算が損なわれている。各分野の要求実現のためにも大軍拡反対の世論と運動を今こそ大きくしないと大変なことになる。その取り組みの軸として『大軍拡反対請願署名』を提起している。世論づくりに取り組み、参議院選の争点に押し上げよう。『1 日も早く軍拡路線の転換を、自民党政治にジェンドのレッドカードを』と、運動を強めていこう」と呼びかけました。